

平成 16 年度 地域リハビリテーション課題調査結果

本調査の目的

高齢者や障害がある方々が要介護状態にならないために、日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある住民の概数及びそれに必要な地域リハビリテーションに関する支援内容を把握することを目的とする。

調査対象及び調査方法

- 対象者：一地域で在宅に住む 65 歳以上の全住民 6,019 名(入院、入所を除く)
- 方法：自己記入式アンケート調査で、民生委員による配布及び回収

調査内容

- 要介護状態となる可能性の有無(老研式活動指標)
- 日常生活の支障の有無
- 趣味活動・社会参加の支障の有無
- 住環境の問題の有無
- 閉じこもりの有無
- 転倒経験の有無

処理方法

要介護状態にならない、もしくは悪化しないための支援が必要な者を、日常生活支障群・社会参加支障群・住環境支障群にわけ、各群はアンケート項目を利用し選定した。

調査結果

- 回収率は 65 歳以上高齢者 6,019 名中 5,176 名(86.0%)であった。
- 日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者の実人数は有効回答者数 5,176 名のうち 774 名(15.0%)であった(表 1)。
- 日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者 774 名のうち、介護認定を受けていない者は 406 名(52.5%)、要支援～要介護 1 認定者は 229 名(29.6%)、要介護 2～要介護 5 認定者は 139 名(18.0%)であった(表 2)。
- また、介護認定を受けていない者 406 名のうち、各支障群に該当する内訳は日常生活支障群が 398 名(98.0%)、社会参加支障群が 69 名(17.0%)、住環境支障群が 44 名(10.8%)であった。(図 1)。
- 日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者 774 名のうち、介護保険認定を受けていない者 406 名については、行政によるハイリスク者の把握や介護予防プランの作成及び支援の必要性がある事がわかった。

〈表 1 支援が必要な住民の割合〉

区分	支援が必要な住民		支援が必要でない住民		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
総計	774	15.0	4,402	85.0	5,176	100.0

〈表 2 支援が必要な住民の介護度別内訳〉

区分	介護認定を受けていない者		要支援～要介護 1		要介護 2～要介護 5		総計
	人数	%	人数	%	人数	%	
総計	406	52.5	229	29.6	139	18.0	774

〈図 1 各群に該当する人数内訳〉

